

令和3(2021)年度宇都宮商工会議所事業計画

I 基本方針

国内では、新型コロナウイルス感染の第3波が収束に向かう中で、ワクチン接種が開始されるなど、僅かに明るさを感じられるが、反面、ワクチン供給量や医療体制、変異ウイルスの広がりなど、懸念される課題も多く、第4波を回避するための実効性のある対策と、より積極的な経済対策が重要となっている。

政府の経済見通しでは、「引き続き、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としながら、「『総合経済対策』を円滑かつ着実に実施すること等により、令和3年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰する。」とし、「物価については、経済の改善に伴い、需給が引き締まる中で、デフレへの後戻りが避けられ、消費者物価（総合）は0.4%程度と緩やかに上昇することが見込まれる。」としている。

また、県内経済について、宇都宮財務事務所の発表では、感染拡大が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。」としながら、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しに向かうことが期待される。」としている。

しかしながら、感染拡大防止と社会経済活動との両立局面はさらなる長期化も見込まれるため、これまで既に甚大な影響を被ってきた事業者においては、今後、経営破綻や廃業に追い込まれる危険が増大すると考えられる。特に、小規模事業者に対しては事業継続への更なる支援が求められている。

このような状況を踏まえ、当商工会議所では、引き続きコロナ関連支援策の推進と既存の経営支援事業を着実に実施するとともに、独自の緊急対策予算を有効に活用し、厳しい困難に耐え続けている事業者の支援に、全力で取り組むこととする。

1 第5期中期事業計画

(1) 策定の目的

地域商工業の振興発展と社会福祉の増進を図る唯一の地域総合経済団体としての役割を認識し、社会経済環境の変化と課題を的確に捉え、地域企業の発展や地域経済の活性化を図るため、取り組むべき事業を定め、計画的かつ継続的に推進するものである。

(2) ビジョン

当商工会議所では、第3期中期事業計画（平成26年度～平成28年度）の策定以降、「地域経済の先導者としての自覚と行動」、「選ばれ続ける団体として更なる変革」、「運営から経営への発想転換」をビジョンとして取り組んでいることから引き続き踏襲する。

～活動指針～

- (1) 現場主義・双方向性の徹底
- (2) 幅広いネットワーク力の活用
- (3) 情報発信力の強化

2 中長期財政計画に基づく財政運営

- (1) コスト意識の醸成
- (2) 収益力の向上を工夫

II 主要事業

(_____ は重点事業)

1 企業活力の強化

地域経済の基盤である中小企業、小規模事業者に対し、個々の企業の経営課題の克服に向け、外部専門家や関係機関との連携による各種支援施策を積極的に活用し、企業の体質強化や成長を推進する。

(1) 経営発達支援

創業、販路開拓、経営革新などの事業計画の策定から実行までを伴走型で支援することで、小規模事業者の持続的発展を図る。

ア 経営発達支援事業（伴走型小規模事業者支援推進事業）（年間目標：経営分析 200件、計画策定 150件、フォローアップ 150件）

イ ICT活用支援事業（年間目標：ITツール導入支援 75件）

ウ 事業継続力強化支援事業（年間目標：計画策定支援件数 6件）

エ 「BIZミル」による事業計画策定支援事業（年間目標：支援件数 200件、フォローアップミーティング月 1回）

オ 小規模事業者特定課題対応経営相談事業（経営専門相談会）（年間目標：相談件数 30件）

(2) 経営相談支援

小規模事業者の様々な経営課題に対応するため、経営指導員等の情報共有化と支援能力向上を図り、企業と同じ目線で課題解決を支援する。

- ア 経営指導員等による巡回・窓口相談事業（年間目標：巡回相談 7,100 件、窓口相談 3,700 件）
- イ 新型コロナウイルス感染症対策経営相談事業【新規】【緊急対策】〔セミナー、個別相談、WEB 相談〕
- ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（年間目標：「とちぎ未来創造カンパニー」連絡会議開催 1 回）
- エ 経営・技術（エキスパートバンク）強化支援事業（年間目標：専門家派遣 80 件）
- オ 宇都宮商工会議所振興委員
- カ 税務指導事業〔決算代行、記帳代行、記帳継続指導等〕（年間目標：決算代行等 230 件、記帳継続指導 190 件）
- キ 経営支援ガイド作成事業【拡充】【緊急対策】（年間目標：2 回発行）
- ク 各種相談事業〔納税相談、税務相談、知的財産権相談、法律相談、不動産鑑定相談〕（年間目標：納税相談 15 件、税務相談 5 件、知的財産権相談 30 件、法律相談 25 件、不動産鑑定相談 3 件）
- ケ 小規模企業共済制度加入促進事業（年間目標：加入 40 件）

(3) 金融支援

国、県、市、県信用保証協会の融資・保証制度を普及し、中小企業・小規模事業者の資金調達を支援する。

- ア 小規模事業者経営改善資金（マル経）融資制度事業（年間目標：推薦 75 件、事後指導 50 件）
- イ 商工いきいき特別保証制度事業（年間目標：推薦書交付 10 件）

(4) 創業支援

創業スクールの開催や各種支援施策を活用して、創業希望者及創業間もない事業者を支援し、創業者輩出と経営の持続的発展を図る。

- ア 創業支援事業（年間目標：支援者数 24 人、創業者輩出 15 人）

(5) 企業再生支援

過剰債務等により経営状況が悪化している中小企業に対し、専門家による事業再生、倒産回避または円滑な事業清算手続き等を、また後継者不在等の中小企業に対し、円滑な事業承継を支援する。

- ア 栃木県中小企業再生支援協議会事業（年間目標：再生計画策定完了 70 件）
- イ 栃木県事業承継・引継ぎ支援事業【拡充】（年間目標：相談 121 件、成約 41 件、事業承継診断 2,671 件、事業承継計画策定 273 件、経営者保証解除相談件数 191 件）
- ウ 栃木県経営改善支援センター事業（年間目標：利用申請件数 30 件）
- エ 栃木県事業承継支援事業【新規】
- オ 中小企業倒産防止共済制度加入促進事業（年間目標：加入 15 件）

(6) 福利厚生・リスク対策の促進

各種共済制度の加入を推進し、安定した制度として会員企業の福利厚生に資するとともに、自然災害や新型コロナウイルス感染等の予期せぬ事態に備えての事業継続計画（BCP）策定など、事業者のリスク対策を支援する。

- ア 各種共済・保険制度事業
 - (ア) ふれあい共済（年間目標：ふれあい共済加入事業所数 1,500 件、保有口数 5,680 口、新規獲得 62 件、口数 310 口）
 - (イ) 総合保険、年払保険等（年間目標：ベストウイズクラブキャンペーン目標保険料達成）
 - (ウ) 大型共済、個人年金等
- イ 損害保険加入促進事業〔保険料収納事務、制度普及・照会・斡旋〕（年間目標：業務災害プラン 520 件 ビジネス総合保険 400 件）
- ウ 特定退職金共済制度の運営（年間目標：加入事業所総数 350 件）
- エ ふれあい共済福祉・還元事業（年間目標：健康診断等 680 人、1 日人間ドック 50 人）
- オ 栃木県火災共済制度の普及（年間目標：保有件数 180 件）
- カ 事業継続計画（BCP）策定支援事業（年間目標：セミナー開催、専門家派遣）
- キ 健康経営推進事業（年間目標：セミナー開催、情報提供等）

(7) 人材確保・育成

関係機関と連携を図りながら、若者、女性、高齢者、障がい者、外国人等が自己の能力を生かし、生活環境に合った職場で快適に就業でき、活躍しやすい環境整備を促進し、中小企業の人材確保・育成を支援する。

- ア 障がい者・高齢者の雇用促進事業（年間目標：交流会等事業 1 回）
- イ 働き方改革支援事業（年間目標：個別相談会 3 回、セミナー 3 回）
- ウ 女性の活躍促進支援事業（年間目標：セミナー 4 回）
- エ 各種検定試験（年間目標：受験者数 4,270 名）
- オ 市内大学と中小企業のマッチング支援事業（年間目標：市内大学との連携、カリキュラム構築）
- カ 外国人雇用促進支援事業（年間目標：セミナー 1 回、個別相談会 1 回）
- キ 宇都宮珠算連盟の支援
- ク 新入社員講習会事業（年間目標：新入社員講習会 30 人、フォローアップ研修会 30 人）
- ケ 3 級簿記講座事業（年間目標：受講者 30 人）
- コ 県内商工会議所経営指導員等研修事業（年間目標：研修日数 5 日）
- サ 優良従業員表彰（年間目標：事業所数 50 件、従業員数 230 人）
- シ オンライン研修事業【新規】（年間目標：受講者 15 人）

(8) 情報化支援

I C Tを活用した取り組み事例の提供や企業内情報化ネットワーク構築など、企業の情報化推進を支援する。

- ア I C T活用支援事業（再掲）（年間目標：IT ツール導入支援 75 件）
- イ 支援体制強化情報ネットワーク推進整備事業〔日経テレコン 2 1 の活用〕

(9) 環境・福祉・CSRの推進

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けた企業経営の普及と認証取得を推進する。

- ア エコアクション 2 1 認証登録制度（年間目標：新規登録 5 件、更新登録 51 件）
- イ E C O うつのみや 2 1 認定証交付事業（年間目標：審査認証 31 件）
- ウ 容器包装リサイクル受託事業
- エ 汚染負荷量賦課金申告・納付業務受託事業（年間目標：期限内申告・納付）

オ SDGs推進事業【新規】

2 地域経済の活性化

中心市街地活性化や商店街活動への支援、インバウンドを含めた観光振興や地域ブランドを活用した広域連携等を支援する。また、消費の拡大と地域商業の振興を図るとともに、産学官連携・農商工連携による、新しいものづくりを通して、地域産業のイノベーションを推進する。さらには、若者、女性、障がい者、高齢者、外国人など、企業の労働力確保を支援し、企業活力の向上を図る。

(1) 地域産業支援

中心商店街の集客力向上と賑わい創出、商店街活動を支援し、消費の拡大と地域商業の振興を図るとともに、3工業団地（宇都宮工業団地・清原工業団地・瑞穂野工業団地）の役員との意見交換・交流を図りながら、地域産業を支援する。

ア 中心商業地新規出店促進事業（年間目標：新規認定 20 件）

イ 宮の市（商業祭）支援事業（年間目標：来場者数 16 万人）

ウ 宇都宮市商店街連盟支援事業（年間目標：研修会、説明会、勉強会 6 回）

エ 得する街のゼミナール“まちゼミ”事業（年間目標：参加店 38 店舗、講座数 50 講座、参加人数 750 人、イベント 1 回）

オ 工業団地役員との連携交流事業（年間目標：交流会 2 回）

カ 商店街若手リーダー発掘・育成事業（年間目標：セミナー受講 15 人）

キ 産業経営改善支援事業（年間目標：専門家派遣 7 回）

ク 中心市街地広域ソフト支援事業

ケ オリオン七夕まつりへの支援

コ 地域実態調査

サ 商店街来街者実態調査（隔年実施）

シ 宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画

ス 宇都宮市おもてなし推進委員会への支援

セ 消費喚起支援事業【拡充】

ソ 栃木県 L R T 研究会

タ 宇都宮地域商業振興協議会支援事業

チ 宿泊業利用促進支援事業【新規】【緊急対策】

(2) 観光振興とブランド力の強化

広域からの集客を促進する観光交流事業に取り組み、歴史・文化・スポーツなどの地域の観光資源のブランド力強化に努め、集客交流を促進する。

- ア プロスポーツチームの支援
- イ ミヤ・ジャズイン実行委員会支援事業（年間目標：来場者数 2,000 人）
- ウ 観光交流促進事業（年間目標：関係機関と連携）
- エ ふるさと宮まつりへの支援（年間目標：協賛 350 件、協賛金 600 万円）
- オ 大谷地区観光促進支援事業

(3) 販路開拓・拡大

地域の農産物、人材、技術等を有効に結び付け、農商工連携による新しいものづくりを支援し、地域ブランド「宇都宮雷都物語」商品の販促活動、ものづくり体験や新商品の開発等、地域産業の活性化を支援する。

- ア 農商工連携推進事業〔うつのみやアグリネットワーク事業等〕（年間目標：新規採択 10 件）
- イ 新名産品開発事業〔宇都宮雷都物語〕（年間目標：売上金額 2,500 万円、販促イベント 5 回以上、手づくり教室：一般 5 講座以上・学校 8 校以上）
- ウ ザ・ビジネスモールへの運営参加（年間目標：新規登録企業 45 件）
- エ 販路開拓支援事業〔グルメ&ダイニングスタイルショーへの出店〕（年間目標：出展参加企業 2 社、商談成立件数 1 社 1 件）
- オ うつのみや次世代産業イノベーション推進会議への参画
- カ ザ・商談！し・ご・と発掘市（年間目標：発注企業登録 1 社、受注希望企業エントリー 3 社）
- キ 食品業界交流会事業
- ク 異業種交流事業〔みやみらい 21、宇都宮創遊倶楽部〕
- ケ 貿易関係証明等発給事業
- コ おもてなしギフトモール事業【緊急対策】（年間目標：参加企業 20 社）

(4) ひとづくり支援

企業活力の強化や地域経済の活性化を推進するため、その基盤となる経営者等の育成を支援する。

ア 青年部事業の支援（年間目標：新規会員加入 40 件）

イ 女性部事業の支援（年間目標：目標会員数 65 件）

(5) 雇用の促進支援

栃木労働局等関係機関や学校等との連携を図り、若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等が自己の能力を生かしながら継続就業できる職場環境づくりへの支援等を行い、中小・小規模事業者の人材不足改善に努める。また、事業者の働き方改革への積極的な取り組みを支援する。

ア 障がい者・高齢者の雇用促進事業（再掲）（年間目標：交流会等事業 1 回）

イ 働き方改革支援事業（再掲）（年間目標：個別相談会 3 回、セミナー 3 回）

ウ 女性の活躍促進支援事業（再掲）（年間目標：セミナー 4 回）

エ 市内大学と中小企業のマッチング支援事業（再掲）（年間目標：市内大学との連携、カリキュラム構築）

オ 外国人雇用促進支援事業（再掲）（年間目標：セミナー 1 回、個別相談会 1 回）

カ 労働保険事務指導事業〔労働保険事務組合等〕（年間目標：受託 330 社、事業場 510 事業場、雇用保険被保険者 1,700 人以上）

3 政策提言・組織・財政基盤の強化

国・県・市等の政策に会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させるため、地域経済の先導者として、積極的な政策提言活動を実施する。また、事業運営の安定を図るため、会員サービスの充実と組織内部の生産性向上を図り、会員拡大・財政基盤の強化につなげる。

(1) 政策提言の強化

当所の存在価値、政策提言力を高めるために、組織基盤をなす一般会員を増やし、一般会員組織率を高める取り組み強化を図る。

ア 政策提言事業〔国・県・市への建議・要望〕

イ 部会・委員会事業

(2) 組織・財政基盤の強化

当所が有する財産（人材、信頼力、公共性、企業力、多様性、ネットワーク力等）を最大限に有効活用し、さまざまなニーズに応えられるよう事務局体制の強化を図る。

- ア 会員管理・加入促進事業（年間目標：一般会員件数 5,920 件以上、[純増 100 件]、一般会員組織率 30.3%以上、特別会員数 230 件、総会員数 6,150 件、会員巡回 800 件）
- イ 広報広聴事業〔天地人の発行、ホームページ管理、メールマガジン等〕（年間目標：ホームページ 14.2 万アクセス）
- ウ 職員能力強化事業〔経営指導員等スキルアップ、コンサルティング能力向上〕
- エ 商工会議所 ICT 化事業（年間目標：業務効率化）
- オ 役員議員活動の充実
- カ SDGs 推進事業【新規】（再掲）

(3) 会員サービスの強化

会員ニーズに応じたサービス事業の充実に努める。

- ア オンライン研修事業【新規】（再掲）（年間目標：受講者 15 人）
- イ 優良従業員表彰（再掲）（年間目標：事業所数 50 件、従業員数 230 人）
- ウ 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナー（年間目標：事業所 70 件、延べ利用 180 件）
- エ ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊

(4) 広報広聴活動の充実

会員企業へのコミュニケーションツールとして、会報並びにホームページの充実、及び各種調査結果の発信と有効活用を図る。

- ア 広報広聴事業（再掲）〔天地人の発行、ホームページ管理、メールマガジン等〕（年間目標：ホームページ 14.2 万アクセス）
- イ 情報機器・ネットワーク・設備等の管理・保守
- ウ データマップ（統計でみる宇都宮）発行事業
- エ 中小企業景況調査事業（年間目標：回収率 100%）
- オ 商工会議所早期景気観測（LOBO）調査事業（年間目標：回収率 100%）
- カ 貴重資料の保存管理